

経営比較分析表（平成28年度決算）

長野県 長野県上伊那郡広域水道用水企業団

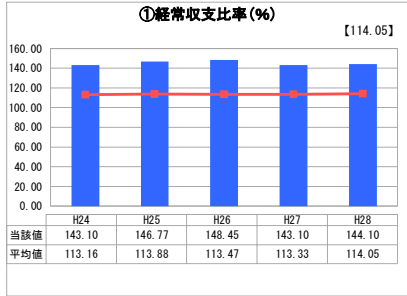
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.07	94.10	0	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
143,639	186.79	768.99

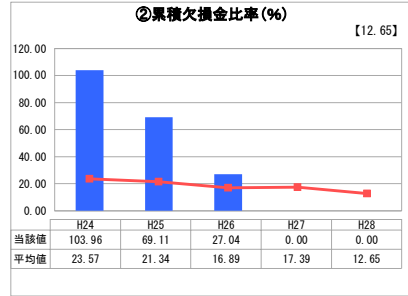
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

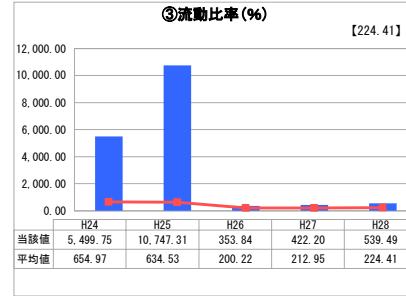
1. 経営の健全性・効率性



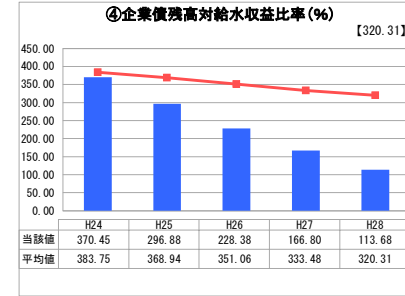
「経常損益」



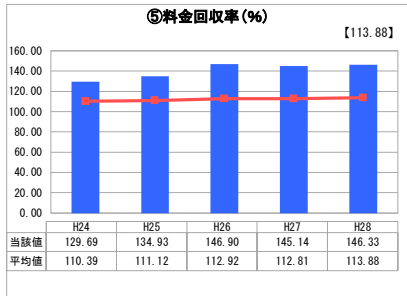
「累積欠損」



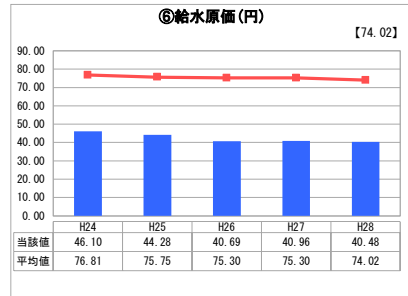
「支払能力」



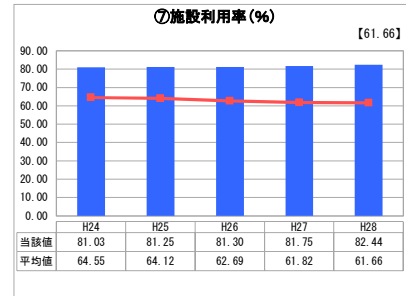
「債務残高」



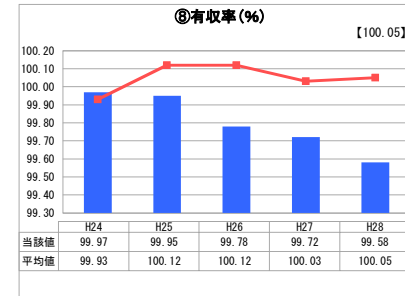
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

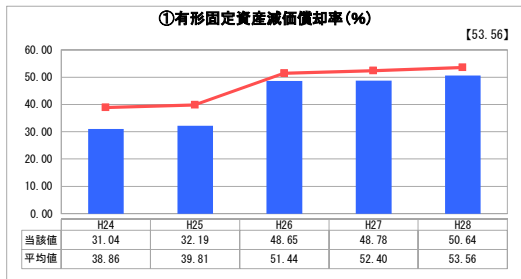


「施設の効率性」

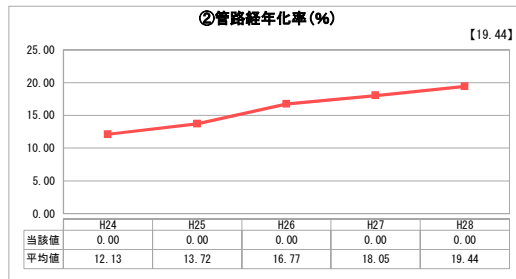


「供給した配水量の効率性」

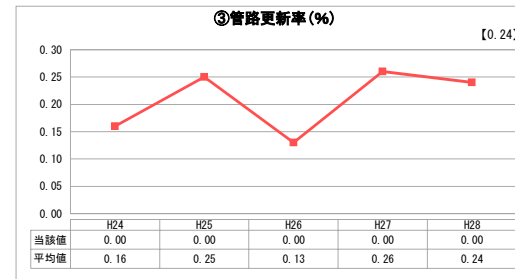
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の効率化、企業債の借換等により類似団体と比較しても給水原価は低く抑えられ、毎年利益計上ができています。そのため、平成27年度に引き続き建設改良のための積立が可能となった。また、企業債残高も順調に減少して、平成34年度にはなくなる見込みである。本企業団は用水供給事業であり、構成市町村が独自水源との調整をしているため、施設の利用状況については大きな変動は無い。有収率は類似団体と比較すると低くなっているが、99%を超えているため問題ないといえる。供給料金は、基本的に3年毎の見直しで、その都度長期更新計画を考慮した長期財政計画を見直しを行っている。平成29年度からの10%値下げでは、受水団体の負担軽減が可能となり、また本企業団の財政計画では、約20年後から計画している大規模更新時でも、一部の起債を活用することで、留保資金残高の最低は1年間の料金収入分の確保を見込んでいる。

2. 老朽化の状況について

供用開始から20年以上経過し、比較的に耐用年数の短い機械設備等については、随時更新を行っている。建物、管路等については、耐用年数の約半分経過で、現在は施設の老朽化について問題ないといえる。管路等の耐用年数を迎える約20年後から、大規模更新が計画されていて、その後も計画的な更新により老朽化施設とならないよう心がける必要がある。

全体総括

現在のところ、経営的にも施設的にも健全な運営ができていますが、今後も継続していくに、将来の人口減少による水需要への影響や、大規模更新等を考慮した更新計画を検討していく。また、現在の施設を運転しながらの更新となるため、更新施設の場所や工法等についても検討していく必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。